

令和 8 年度 第 1 回 地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議 議事概要

1. 日時：令和 8 年 8 月 4 日（火） 15:00～17:40
2. 場所：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
3. 参加者（敬称略）

【委員】

お名前	ご所属・役職
阿部 裕志	株式会社風と土と 代表取締役
飯田 恭子	農林水産省 農林水産政策研究所 国際領域 上席主任研究官
鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科 教授／大学院 環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワウン大学 国 際連携環境融合科学専攻
島岡 未来子	早稲田大学リサーチ・イノベーション・センター 教授
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
平岡 俊一	滋賀県立大学環境社会システム学科 教授
見山 謙一郎	昭和女子大学人間社会学部現代教養学科 教授
山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニアコーディネーター／Co-Founder

【事務局】

名前	所属・役職
中尾 豊	環境省地域脱炭素推進審議官
植竹 朋子	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長
菅谷 真実	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長補佐
江口 健介	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
比留間 美帆	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【オブザーバー】

いであ株式会社
NPO 法人 ETIC.
株式会社リ・パブリック
環境省地方環境局
地方環境パートナーシップオフィス（EPO）

4. 議事概要

令和 8 年度地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議について

- ・ 環境省より資料説明。

令和 8 年度地域循環共生圏創造に向けた施策の重点事項に関する報告と議論

(1) 地域プラットフォーム（PF）の担い手拡大ネットワーク構築について

- ・ 環境省より資料説明。

<全体>

- ・ 環境政策の 3 つの柱（CE,CN,NP）の統合が将来的に人と社会の Well-being に貢献するということを、地域循環共生圏として出していくとよいのではないか。
- ・ 地域循環共生圏に関わっているという認識（当事者意識）を持ち、自分も担い手の一人だと思ってくれる人をどれだけ増やすかが大事なポイント。そのための仕掛けを重点的にやれると良いのではないか。
- ・ 目的やターゲットに合わせてどのチャネルを使ってリーチするかが重要。メディアとしてではなく、コミュニケーションチャネルとして捉えた方が良いのではないか。いろんなものを繋ぎ、機能を果たしていくような、自分も役割を担っていることをイメージできるような図があるとより良い。

<施策のターゲットについて>

- ・ ターゲットの設定に当たっては、一次情報を精緻に調査・分析し、浮かび上がった対象をペルソナとして、検討したほうが良い。具体的な情報が重要。
- ・ ターゲットとなる地域の“幹事”の役割や働きが伝わらないことが多い。異なるセクターを繋ぎ、多様な取組を繋いでいる役割をどうしたらわかりやすく示していけるのか悩ましい。
- ・ “幹事”について、自分が暮らしている地域で考えると、“幹事”というよりは、“フィクサー”や“黒子”という言葉の方がしっくりくるかもしれない。いろんな事業を横断的に見たり、地域の中にある資源の組合せを助言できるような人をイメージした。
- ・ 異なる組織、両者のことが見えていて、繋げられる人が本資料でいう“幹事”だと思った。日本語では定着していないが“バウンダリーワーカー”という表現もある。
- ・ “幹事”というと 1 人のヒーローという印象があるが、実態は様々な所属の人が互いに連携して中間支援機能を果たす形が望ましく、そのイメージを持てるようにしたほうが良いのではないか。
- ・ “幹事”の持つ中間支援の機能としては、繋げるだけでは価値がなく、自らも動き、事業の動かし方も知っていることが必要である。
- ・ 共生圏づくりに取り組む地域の“幹事”の状態を協働の軸と同時解決の軸で整理しているが、単純に 4 象限に分けられるものではないはずである。連続的に協働がどれぐらい進展しているか、同時解決がどれぐらいできているかを捉えられるような象

限の使い方をした方がよい。また、協働体制ができていて、地域課題の同時解決事業が生まれる状態がゴールのように見えるが、他の段階で留まるのはダメなのか。地域循環共生圏の観点から見た時に、自分たちが問題に思っていることが解決できれば良いのではないのか。

<情報・取組の発信について>

- ・ グッドライフアワードは参加の場作りとなっているので、国の政策や企業、社会と関連付けて捉えられるとより良い。
- ・ グッドライフアワードの応募者数が増え続けると、プラットフォームとしての効果やインパクト評価につながると思う。アワードを柱にしながら、応募する過程で Web サイトを見たり、セミナーに参加するような流れを作れると良い。加えて、学生がエントリーしやすいような部門をつくれるとより良いのではないのか。
- ・ 取組事例を紹介・検索できるようにすることで、自分と関係する取組の具体イメージを持てるようになり良いと思う。
- ・ 様々なメディアを活用して発信することは素晴らしいと思う。コンテンツを作成する際には、地域にいる面白い人やその人の行動、あまり知られていないようなものなど、面白さを追求しながら上手く拾い出して欲しい。その際、地方 EPO が地域の情報を持っているので協力しながら進めてもらえるとよい。
- ・ 広報の相手に大学生や中高生を想定しているのであれば、彼らが使っているツールを活用し、自分たちが情報発信の対象であるという認識を持ってもらう必要がある。地域の課題解決を題材に、探究学習や授業などが行われているが、「環境」に繋がっていないため、地域循環共生圏の方に巻き込んでいけると良い。

(2) 地域 PF 構築に向けた知見の整理と支援ツール開発

- ・ 環境省及び「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」事務局（GEOC）より資料説明。

<全体>

- ・ 事業全体の仮説を持って検証する、それを積み上げていくことこそが事業を豊かにするのではないのか。
- ・ 地域循環共生圏の定着や普及を考えると、自治体の政策や事業などに取り入れてもらえるように自治体を巻き込んでいくことがポイントになるだろう。
- ・ 自治体が中間支援をする重要性はある。自治体の総合計画に地域循環共生圏という言葉がなくても、地域での共生圏づくりを支援できている事例もある。自治体の人々がどれだけ気が付けたかによって取組の進度が変わる。
- ・ 金融機関は自ら仕掛けることは得意ではないため、どのように仕掛けていくか。例えば農水省の事業の動きを観察・分析するなどして、どのように巻き込んでいくといいのか考えていけるといいのではないのか。

<過去取組団体のフォローアップ調査>

- ・ アンケート回答のみで分析するのではなく、回答がないところも含めて、団体や活動の継続状況等の基礎情報は整える必要がある。
- ・ アンケートは比較が重要である。令和 6～8 年度事業の実施団体に対しても同じアンケートを今後取ることができれば、令和元年～5 年度事業と比較して政策の効果をみることもできるのではないかな。
- ・ 何を知りたいか、からアンケート結果を深掘りすることが重要。例えば、地域循環共生圏事業によって加速したことについて、事業開始時の状況も踏まえながら分析できると良いのではないかな。何もないところから始まり、続いている取組があれば、それはすごく価値があることだと思う。どんな条件の取組が続いているか分析することで、今後の政策の役に立つのではないかな。
- ・ 地域循環共生圏創造事業の全体像、目的と照らし合わせながらアンケート結果をデータ整理、分析してはどうか。どこに進展があったのか導き出せるとよい。
- ・ 成功事例だけではなく、失敗事例からも学び、今後の事業に考慮していけると良いのではないかな。そのためにも、継続できなかった事例について理由を掘り下げることも重要。
- ・ 事業の仮説検証サイクルのために情報収集するのであれば、記述式のアンケートより、30 分程度のインタビューを実施した方が、回答者は答えやすいと思う。
- ・ ある海外の調査事業では、800-900 程度の地域の事例の傾向を調べるにあたり、約 1 割程度の優良事例及び失敗事例を抽出してインタビューを行った。全てに対してインタビューを行わずとも大まかな傾向の把握は可能ではないかな。

<支援体制構築事業 成果取りまとめ>

- ・ 今後の AI 活用を意識して、成果取りまとめ冊子でも、こちらが発信・蓄積したい情報を AI が取り込みやすいように発信する意識をする必要がある。

<マンダラプロジェクト、地域トランジションモデル構築事業>

- ・ マンダラの活用について、どう使い続けられるといいのかというイメージと仮説を持てると良い。
- ・ マンダラは環境・社会・経済の文脈における様々な主体の関わりを可視化する点に特徴があると認識。地域トランジションでは、それに時間軸が加わり関係性がどのような変容をしていくかを見ている。マンダラプロジェクトで行う地域への助言や研修は地域トランジションモデル構築事業にも関わってくるため、別のものではなく、一緒に考えていけると良い。
- ・ 地域トランジション事業の時間軸という観点は地域循環共生圏の三原則である「同時解決」を考えるうえでも重要なのではないかな。

(3) 長期的な地域 PF 支援体制の構築に向けた検討

- ・ 環境省より資料説明。

＜本事業の出口で目指す支援体制のイメージ、共生圏パートナー＞

- ・ スケールアウトとスケールディープの両方を考えている点は良い。スケールディープを考える際に、規模について戦略的に考えた方が良い。行政区分でやるという考え方や、EPO が管轄している地方ブロック単位、環境省ならではの生命地域としての流域連携などもあるだろう。
- ・ 広域的な支援体制だけではなく、重層的な中間支援体制も重要である。例えば、ヨーロッパの方の事例を見ても、州レベルの中間支援組織と市町村レベルの中間支援組織があり、それぞれに役割がある。そこが上手い具合に連携しながら支援している事例がある。また、ローカルな立場の中間支援組織も関われる余白や柔軟性も重要である。
- ・ 本事業の出口で目指す支援体制のイメージについて、外からどう見えるかの視点が重要である。環境省は、他の省庁との連携、ハブになれると思うので、外に対してどう見せるか、発信していくか、連携していくかが重要である。
- ・ 地域循環共生圏というのが国からお金がなくなっても続いていくという絵を出口と呼んでいるのか。事業の切れ目が縁の切れ目という事業が山ほどあり地域側はうんざりしているので、共生圏の出口としては、経済的な持続性や合理性、メリット、インセンティブも一緒に描いていけるとよいと思う。
- ・ 地域循環共生圏としての様々な資本統合と好循環、人の力を持ち寄り、学びあいながら地域を治めていくと最終的には自立分散型の社会に貢献するという姿をイメージしながら、“共生圏パートナー”というものが持っている役割を整理、今までの事業との連動性を高めていくとより良いものになっていくのではと思う。
- ・ “共生圏パートナー”や中間支援者が、責任を持って地域に継続的に関わり続けられる体制を作っていくことが大事だと思う。例えば、EPO と“共生圏パートナー”とで連携チーム、推進チームなどを作っていけると良いのではないか。その中で調整役など EPO が果たす役割も事業に関係させていけるとよい。
- ・ これまでの事業を通じて、GEOC/EPO も進化している。改めてこの事業の中での GEOC/EPO、そして共生圏パートナーの役割や立ち位置を明確に示した方がよい。
- ・ AI の活用については、チャットボットという形が適切かは検討の余地がある。例えばマッチングを主たる機能とするツールとすることも考え得る。AI の進歩はすさまじいので、個人情報担保しつつ、皆が使いやすい形を専門家にも聞きながらつくって欲しい。

以上